

# 平成29年度行政評価の実施結果について

財務部行政改革室

## ■ 内部評価

厳しい財政状況への対応及び新たな行政サービスに対応するための事務の見直しを主な目的として、内部評価を実施した。

### 1 実施方法

#### (1) 対象事業

平成28年度に執行した一般会計1,033事業のうち、一般経費、法定事業等の評価になじまない事業を除外した281事業を対象とした。

#### (2) 評価方法

2ページに記載の内部評価シートを使用し、事務事業評価の手法で行った。下表の評価区分により、担当課が自己評価を行った後、財務部としての評価を書面評価により行った。

評価区分	評価基準
A：現状維持	事業の内容に問題はなく、維持するもの
B：見直し	事業内容（事業費・対象・範囲・手段等）を拡充又は縮小するもの
C：休止	事業の休止を検討するもの
D：廃止	事業の廃止を検討するもの

### 2 評価結果の概要

区 分	A：現状維持	B：見直し	C：休止	D：廃止
担当課の自己評価	254	26	0	1
財務部の評価	213	45	3	20

## ■ 外部評価

評価の客観性及び透明性の確保を図り、事業の在り方の検証を含めた行政運営の効率化、見える化及び職員の意識改革に資することを目的として、外部評価を実施した。

### 1 実施方法

#### (1) 対象事業

市民に密接な関わりがあるもの、評価が担当課と財務部で異なったもの、一般財源が比較的大きいもの、外部の御意見を聴いた方がよいと思われるものといった視点に基づき、内部評価を行った281事業から、28事業を抽出して行政改革推進委員会に提示した。

行政改革推進委員会において、内部評価シートの確認及び事務局からの事業概要の説明を踏まえ、委員の協議により、外部評価の対象となる4事業を選定した。

#### (2) 評価方法

行政改革推進委員会委員が選定した4事業について外部評価会議を開催し、評価を行った。

それぞれの事業の評価を担当する行政改革推進委員会委員が、担当課から内部評価シートに基づいた事業の説明を受け、質疑応答及び委員間の議論を経て評価を行った。評価区分は、内部評価と同様のものとした。

### 2 評価結果の概要

様々な立場にある委員の多様な意見を反映するため、委員会の総意として集約は行わず、個別の意見として、担当課に伝達することとした。事業ごとの委員の意見は、3ページのとおり

## ■ 平成30年度予算への反映状況調査

内部評価及び外部評価の結果を踏まえた検討状況や平成30年度予算への反映状況を確認するとともに、今後の行政評価の手法の検討材料とするため、次のとおり調査を行った。

### 1 対象事業

財務部評価で見直し、休止又は廃止とした68事業（外部評価の対象となった4事業を含む。）

### 2 調査結果 ※ 事務事業別の調査結果は、添付のとおり

財務部の 評価結果		反映結果		
		○：全て又は一部 を反映した。	×：反映しなかった（検討し たが、反映しなかった）	△：その他（今後検 討する等）
見直し	45	26	7	12
休止	3	2	1	0
廃止	20	11	6	3
合計	68	39	14	15

※ 全て又は一部を反映した結果による平成30年予算への影響額：約△68,000千円

(参考)

### 内部評価シート

1 基本情報	①事業名					②事業No.	
	③担当部署			④事業の性格			
	⑥事業手法	直営	委託		⑤評価対象		
		補助等	職員の負担割合 %		主要・非主要		
	⑧事業年度	～		⑨終期の設定	⑦現年度・繰越明許		
	⑩事業対象者数	86,861	人	⑪対象割合	0%		
	⑫位置付け					⑦予算情報	
	⑬他自治体の実施状況					会計	
						款	
						項	
					目		
2 事務事業の概要	⑭目的						
	⑮取組内容・実績						
	⑯評価指標	指標1 名称	単位	H27	H28	H29	目標値 目標年度
		指標2 名称	単位	H27	H28	H29	目標値 目標年度
	⑰評価指標の増減理由・目標値の理由等						
⑱成果							
3 コスト	(単位:円)						
	項目/年度	H27	H28	H29	備考		
	⑲予算現額						
	⑳決算額						
	㉑予算執行率						
	㉒財源内訳	一般財源					
		国県支出金					
市債							
⑳その他							
㉓コストの増減理由・見込み等							
4 自己評価	㉔他事業との統合	㉕委託化	㉖補助金化	㉗民間での実施	㉘その他		
	㉙課題・今後の方向性						
	㉚所管課の評価						
5 財務部	㉛財務部の評価						

## (参考)

## 外部評価結果

	評価	評価理由 (抜粋)
市民活動支援事業	見直し	多様化する地域課題に対応するため、市民参加は必然であり、事業は妥当であるが、事業採択の透明性確保や事業報告等に留意してほしい。
	現状維持	支援した事業が8割継続していると聞き、生きた支援になっている。市職員の負担割合が大きく、外部への委託も検討してほしい。
	見直し	事業はおおむね公正だが、事業選定後のアフターフォローに一工夫必要である。外部アドバイザーの活用やモニタリングを検討すべきである。
	現状維持	補助金を交付して終了でなく、継続的にフォローしている。
	見直し	委託を検討できるのではないかと。より多くの団体への事業の周知を期待したい。追跡調査により、事業内容の見直等を検討してほしい。
シニアカレッジ講座運営事業	見直し	世代別に事業を分ける積極的な理由が見付けられない。現参加者の意向も踏まえながら、時代のニーズに合った見直しに取り組むべきである。
	見直し	対象者を全市民とすべきではないか。開催時間の考慮も必要である。
	見直し	講座内容はいろいろ工夫されているが、運営の工夫が必要である。受講者数は、少ないのではないかと。参加者の分析が必要である。
	見直し	エイジレス講座事業と統合したほうがよいのではないかと。単独事業にするのであれば、差別化すべきである。
	見直し	エイジレス講座、市民大学との統合が可能かを検討してほしい。より多くの世代から参加されるよう、事業規模を含めて工夫が必要である。
ふるさと応援事業	見直し	平成29年度の目標を達成するための具体的な手段を見えるようにすべきである。委託先の変更を含めてコスト削減を図るべきである。
	見直し	地域産業への貢献から必要な事業である。コスト面の見直しは必要だが、シティセールス、地域産業等の面から、もっと拡充すべきである。
	見直し	お礼品の魅力化は、必要である。しかし、職員人件費も含めた収支も考慮し、行き過ぎた制度運用としてはならないと考える。
	見直し	今後の国の方針、社会情勢の変化もあるが、常日頃からの事業展開の検証や委託先との連携等、不断の見直しが必須である。
	見直し	寄附金の使い道をより具体的な政策内容としてアピールすることに力を入れる必要がある。委託料は、総合的な観点から見直す必要がある。
食の地産地消啓発事業	現状維持	柏崎産をアピールできる取組である。将来は、委託も検討すべきである。ぱくもぐフェアと農業まつりの一本化の方向性はよい。
	見直し	柏崎産をアピールする機会であり、最終的には一大イベントとしてほしい。参加団体や出店者も負担が必要である。収穫体験は、食農教育の面もある。ランチフェアは、食材の表示もするとよい。
	見直し	イベントの一本化は、規模、費用面以外にもプラスと考える。民間等との役割分担の見直しや負担金の検討は必要である。
	現状維持	食生活を通して更に輝ける市の運営を目指すという理念であり、現状維持とする。
	見直し	イベントでの啓発や認知度の向上には限界があり、別の方法も考えた方がよい。具体的な地消活動の展開に移行していくことを望む。

平成29年度行政評価結果反映状況一覧

(単位:千円)

通し番号	事業名称	所属名 (平成29年度)	自己評価		財務部評価		平成29年度 当初予算額	平成30年度 予算査定額	増減額	行政評価の反映結果	平成29年度当初予算額と比較した増減理由 (行政評価の検討状況)
			評価	評価理由	評価	評価理由					
1	市政功労者表彰等事業	総務課	A: 現状維持	市への功労者に対する敬意及び感謝の意を表すとともに、市民の情操向上のためにも今後も必要な事業である。	B: 見直し	事業としては継続すべきだが、昼食会の廃止や表彰内容(消耗品費、食糧費)の見直しを検討すること。	878	748	△ 130	○: 全て又は一部反映した。	財務部評価を踏まえ、市政功労者表彰式の実施方法を見直し、昼食会を廃止した。
2	広聴活動費	広聴広報課	A: 現状維持	広聴制度として維持する必要がある。地域懇談会は、今年度の取組を踏まえ、市長の意向を含め今後どうあるべきかを検討する。	D: 廃止	平成29年度の事務事業としては、予算を計上していない。地域懇談会の在り方は、今後の検討課題として、事務事業としては廃止すべきである。	0	0	0	○: 全て又は一部反映した。	平成30年度の必要経費としては、市長への手紙に係る印刷製本費のみのため、一般経費に計上した。今後、広聴活動の施策によっては、広聴活動費として事務事業を設けることもあり得る。
3	大学との連携・協働事業	企画政策課	B: 見直し	新潟産業大学公立大学法人化可能性調査委託事業は、平成29年度で終了する。	B: 見直し	公立大学法人化可能性調査の結果を踏まえ、支援スキームの抜本的な見直しが必要ではないか。大学との連携委託事業については、マンネリ化にならないよう内容を見直す。また、学生募集支援についてはその効果を検証し、平成30年度予算要求に反映すること。	44,884	8,384	△ 36,500	○: 全て又は一部反映した。	新潟産業大学公立大学法人化可能性調査委託事業及び新潟産業大学魅力等向上支援事業補助金が終了するため、予算が大幅に減額となった。学生募集支援については、年によって増減はあるものの、事業開始前より増加していることは事実であり、加えて2018年問題を考慮すると、引き続き支援が必要と考える。
4	路線バス確保事業	企画政策課	A: 現状維持	公共交通の維持のため、必要不可欠である。	B: 見直し	事業は必要不可欠であるが、事業の内容については、「課題・今後の方向性」を踏まえた見直しを図っていく必要がある。	135,564	136,819	1,255	○: 全て又は一部反映した。	重複する路線の見直し等により、運行補償金の削減を図る対応を進めている。一方、予算額が増額となった要因は、運行事業者の合併に伴い、キロ当たりの運行経費が約13%上昇したことによる。
5	学園ゾーン維持管理事業	企画政策課	B: 見直し	雑木の伐採、草刈り等の必要が生じた場合のみ実施する事業であり、同様の事業があれば、他課への移管、統合も可能と考える。	D: 廃止	学園ゾーンそのものの意義が薄れているため、廃止する。ただし、管理は必要であり、用地管財課での予算要求も含め対応する。	200	0	△ 200	○: 全て又は一部反映した。	ほかの市有財産と合わせて管理することとし、本事業は廃止した。
6	歴史文化ボランティアガイド養成費	文化振興課	A: 現状維持	地元への愛着、誇り形成につながる取組であり、代替機能がないため、継続が必要である。	B: 見直し	研修方法の見直しや一定程度育成された後は、ガイド自らが新たなガイドの育成に取り組み、市は側面からの支援(委託又は補助金)にしていくべきではないか。	187	200	13	○: 全て又は一部反映した。	財務部評価を踏まえ、既存ボランティアガイド等のフォローアップを継続して行いながら、地域人材育成の充実を図る。なお、平成30年度は、歴史的建造物調査成果等を活用して、関連するガイドマップを作成する。
7	歴史的建造物調査費	文化振興課	A: 現状維持	代替機能がないため、継続が必要である。	C: 休止	調査結果がどのように地域づくりや景観事業に活用されていくのか先の展開が見えづらいため、事業スキームを明確にする必要がある。いつまでやるのか、どこまでやるのかなど、今後の事業展開の再考が必要ではないか。	2,160	0	△ 2,160	○: 全て又は一部反映した。	景観計画で現在指定する景観形成重点地区等を対象に詳細調査を行ったことから、平成30年度での新たな詳細調査は実施しない。
8	新地方公会計導入事業	財政課	B: 見直し	現在のイニシャルコスト中心の事務事業から、ランニングコストを中心とした事務事業に改編するため。	D: 廃止	変換ソフトの保守管理費用だけであり、包括OSで対応できるようであれば、事務事業の廃止も視野に検討すべきである。	1,884	995	△ 889	×: 反映しなかった。	統一的な基準による財務書類の作成については、平成27年度～29年度において導入段階を終了した。財務書類の更新及びその利活用については、引き続き支援を得る必要があり、財務部評価どおり反映できなかったが、支援業務委託料は2分の1に減額となった。変換ソフトの保守管理費用については、包括OSで対応する。
9	防災訓練費	防災・原子力課	B: 見直し	補助金による地域主体の防災訓練へのシフト、職員防災訓練と総合防災訓練の隔年実施などを今後検討する。	B: 見直し	事業は重要であるが、費用対効果を踏まえた実施方法を検討されたい。	3,010	377	△ 2,633	○: 全て又は一部反映した。	自主防災組織を中心とした地域主体の自主防災訓練を推進し、市は人的支援を行う方向にシフトするとともに、市職員の災害対応力強化を図る災害応急対策訓練を実施することでコストの大幅削減を図った。 ※平成29年度は、中越沖地震10周年のため、予算が増額となっていた。
10	土砂災害ハザードマップ作成事業	防災・原子力課	B: 見直し	ハザードマップの作成を印刷以外は職員が行っているのが現状だが、担当職員の負担を考慮すれば予算を増額し、外部に委託すべきである。	C: 休止	終期設定どおり、平成30年度で完了とし、ハザードマップの見直し、更新等については、将来的に委託を検討されたい。	280	605	325	○: 全て又は一部反映した。	平成30年度で全て完了する予定である。
11	防災行政無線施設整備事業	防災・原子力課	B: 見直し	H30年度から新たな防災情報通信システムに順次切り替えていく計画のため、事業規模は縮小していく。新システムへの完全移行となるH33年度には廃止する。	B: 見直し	事業規模を縮小し、予定どおり平成33年度に廃止すべきと思われる。	12,000	15,219	3,219	△: その他	平成30年度は、Jアラートの設備更新を実施するため、予算が増額となった。
12	市政協力費	市民活動支援課	A: 現状維持	広報が月1号化になったものの、チラシの配布等は月2回のままであり、各町内会の事務量の変化が大きく認められない。	B: 見直し	チラシの配布等を月1回とすることを目指して、関係部署と検討し、町内会の負担と経費の削減を図ること。	70,677	70,789	112	△: その他	町内会広報等配送を改善するワーキング会議において、総務課及び広聴広報課と共に町内会配布広報ガイドラインの中で検討しているところであり、その結果を受けて次年度以降の予算に反映していく予定である。



通し番号	事業名称	所属名 (平成29年度)	自己評価		財務部評価		平成29年度 当初予算額	平成30年度 予算査定額	増減額	行政評価の反映結果	平成29年度当初予算額と比較した増減理由 (行政評価の検討状況)
			評価	評価理由	評価	評価理由					
13	町内会集会施設建設資金貸付金	市民活動支援課	B:見直し	民間の融資の動向を利率などを含めて適切に反映させていく必要がある。	B:見直し	中越沖地震から10年が経過したことや、市中金利が低い中、行政として本制度を継続していく意味合いも低下していると考えられる。町内会のニーズを確認した上で、新規貸付は終了とし、現在本制度を利用している町内の貸付金償還完了をもって廃止を検討されたい。	8,244	14,598	6,354	×:反映しなかった。	町内会に対する財政的支援が必要なこと、及び金融機関における町内会向けの融資商品がないことから、本事業は今後も市が継続していく必要があると判断した。予算については、利率の見直しを行うとともに、金融機関への融資資金の預託率を上げることにより増額となった。
14	町名表示板修繕費	市民活動支援課	B:見直し	町名表示板を維持していくかも含めた検討が必要である。	B:見直し	町名表示板の維持の是非を検討の上、継続する場合であっても、他課の事務との統合による効率化も検討すべきである。	300	300	0	×:反映しなかった。	本事業を維持していくかを検討した結果、今後も維持していく必要があると判断したことにより、昨年度と同額となった。また、関係課との事務の効率化についても協議したが、事務の統合等は不可能であった。
15	町内会関係経費	市民活動支援課	B:見直し	回覧板の購入費用を市政協力事務費に統合できるか検討する。	D:廃止	回覧板購入費は市政協力事務費の一環として、市が購入しての配布は廃止する。ただし、市政協力費を増額することはしない。	435	623	188	×:反映しなかった。	市政協力費との統合を検討したが、実施しなかった。回覧板購入費については、単価を見直し197千円を減額した。ただし、平成30年度は、臨時的な経費として手数料等が増加したことにより、全体では増額となった。
16	市民活動支援事業 (外部評価対象事業)	市民活動支援課	A:現状維持	多くの団体の活性化に寄与することで、まちの元気につながっており、また、市が直接行うことが困難な分野の公益活動の展開につながっているため、継続が必要である。	B:見直し	制度の在り方、支援を受けた団体の活動の追跡調査などにより、費用対効果を検証する必要がある。市民活動センターへの委託事業とできないか、また、アドバイザー制度など、市民活動センターとの連携の中で廃止を検討すること。	7,089	6,084	△ 1,005	○:全て又は一部反映した。	財務部評価及び「元気なまちづくり事業補助金」に関する事業評価(事後調査)を踏まえ、市民活動育成補助金1,000千円を減額した。なお、平成30年度の市民活動センターの指定管理移行後に、同事業の委託化を含めて在り方を改めて検討する。
17	協働のまちづくり推進事業	市民活動支援課	B:見直し	附属機関以外でも、市民活動センターを拠点として市民がまちづくりに参加する場が作られるようになった。また同施設に指定管理者制度を導入した後は、指定管理者が中心となり、より柔軟かつ幅広い市民に関わってもらおう仕組み作りが必要になると考えている。	D:廃止	市民活動センターの整備までは十分に役割を果たしたが、整備後は、実質的に報告の場にとどまっている。市民活動センターの指定管理者制度への移行を機会として、代替機能を検討し、廃止すべきと思われる。	151	0	△ 151	○:全て又は一部反映した。	市民活動センターの指定管理移行により、協働のまちづくり推進会議を平成29年度末で廃止し、市民活動センターを中心とする代替機能の組織化を図ることから、本事業は廃止した。
18	市民活動センター振興事業	市民活動支援課	A:現状維持	本施設に関わる人材を増やすことは、まちづくりに関わる人材を増やすことであるため、継続して取り組む必要がある。	D:廃止	市民活動センターの指定管理者制度移行に伴い廃止し、事業内容については、指定管理者と協議すること。	1,640	0	△ 1,640	○:全て又は一部反映した。	市民活動センターの指定管理移行に伴い、本事業は廃止した。
19	コミュニティバス運営事業	市民活動支援課	A:現状維持	地域活動に大きく寄与していることから、購入方式からリース方式に見直した上で、引き続き事業を運営していく必要がある。	B:見直し	平成30年度にコミュニティバスを更新するため事業の継続はやむを得ないが、受益者負担の適正化の観点から、利用者に費用負担を求めることを検討すべきである。	5,613	5,570	△ 43	○:全て又は一部反映した。	受益者負担については、関係法令を考慮しながら、高速道路使用料及び燃料費の一部の実費分のみ負担を求めている。コミュニティバスの更新に当たっては、購入方式からリース方式に見直した。
20	男女共同参画啓発事業	人権啓発・男女共同参画室	A:現状維持	男女共同参画社会についての市民の理解は進んでいると考えられるものの、まだまだ十分とは言えない。この事業については、今後も継続の必要がある。	B:見直し	市民会議への補助金、同会議への柏崎フォーラム委託料及び職員の関与の在り方について見直すべきである。	3,548	3,473	△ 75	○:全て又は一部反映した。	財務部評価を踏まえて、職員の関与の在り方について、かしわざき男女共同参画推進市民会議補助金を負担金とした。また、市と同会議との協働の性格をより明確にし、実施事業に関し、提案等を含め関与していく。予算については、会場借上料で16千円、非常勤職員等賃金で12千円の増額、そして、かしわざき男女共同参画推進市民会議負担金で100千円、非常勤職員雇用保険料ほかで3千円の減額となり、全体で75千円の減額となった。
21	環境経営システム認証事業	環境政策課	B:見直し	市の認証取得の継続は、更新費用負担を考慮した見直しを検討する。	D:廃止	地球温暖化対策推進事業との統合を検討する。また、市の認証取得は、一定の浸透が図られたことから、更新費用を負担してまでの継続は不要と考える。	949	619	△ 330	×:反映しなかった。	事業所向け認証取得推進の業務は、ECO2プロジェクト事業に統合したが、市の認証取得は、環境省が推す全庁的省エネ管理推進活動の中に機能を移管するまで継続することとした。
22	スマートコミュニティ推進事業	環境政策課	B:見直し	環境対策とエネルギー利用では目的が異なるため、電源エネルギー戦略室と環境政策課それぞれの予算計上を見直したい。	B:見直し	効率化が図られるのであれば、統合、委託化を検討すべき。	959	187	△ 772	×:反映しなかった。	地球温暖化対策の観点からスマートコミュニティ実現を検討する事業として、必要予算額を精査した。また、一部の事業を電源エネルギー戦略室に移管した。
23	事業所向け低炭素型設備機器導入促進事業	環境政策課	A:現状維持	かしわざき広域ビジネス応援ネットワークとの協業であり、新たな展開が望めるため、現状維持としたい。	D:廃止	勉強会開催による費用対効果が不明であり、かしわざき広域ビジネス応援ネットワーク事業に一本化すべきである。	254	0	△ 254	○:全て又は一部反映した。	地球温暖化対策の一環であることから、地球温暖化対策推進事業において事業者向けセミナーの実施方法や対象業界を検証することとし、本事業は廃止した。
24	バイオマスタウン等推進事業	環境政策課	B:見直し	電源エネルギー戦略室との棲み分けを検討する必要がある。	B:見直し	効率化が図られるのであれば、事業の統合、委託化を検討すべき。	468	330	△ 138	×:反映しなかった。	地球温暖化対策の観点からバイオマス活用を検討する事業として環境課所管とし、必要予算額を精査した。

通し番号	事業名称	所属名 (平成29年度)	自己評価		財務部評価		平成29年度 当初予算額	平成30年度 予算査定額	増減額	行政評価の反映結果	平成29年度当初予算額と比較した増減理由 (行政評価の検討状況)
			評価	評価理由	評価	評価理由					
25	地域道路等美化活動支援事業	クリーン推進課	A: 現状維持	学校経費では賅えない活動に対する支援のため、継続実施する。	D: 廃止	取組校が固定化していることから、今後は教育委員会の学校支援地域本部事業での対応が可能かを検討すること。	250	0	△ 250	○: 全て又は一部反映した。	平成30年度からは教育員会の学校支援地域本部事業に統合することとし、本事業は平成29年度で廃止とした。
26	地域活性化支援事業	高柳町事務所	A: 現状維持	高柳町地域で地域活性化事業(話し合いの促進、外部アドバイザーの派遣、集落支援員の設置)を、地域おこし協力隊と同様に全市的に市民活動支援課が包括的に実施する事業に見直しが必要である。	D: 廃止	地域おこし協力隊業務は、市民活動支援課の実施する事業への見直しを図ること。	29	0	△ 29	△: その他	高柳町地域における地域活性化対策や集落対策に必要な知識や情報を取得するための事業としては廃止し、今後は、市内全体の地域活性化対策について関係課と検討したい。
27	地域活性化支援員活動経費	高柳町事務所	A: 現状維持	地域活性化支援員改め地域おこし協力隊の配置は市民活動支援課に移管した。平成28年度から配置した集落支援員は、平成29年度予算から事業を分離した。制度が施行されたばかりではあるが、市民活動支援課で包括的に実施する制度として見直しが必要である。	D: 廃止	集落支援員については、活動の実績(事業効果)を検証し、地域おこし協力隊導入へ移行することとし、高柳町事務所としての本事業は廃止とすべきである。	0	0	0	△: その他	高柳町地域における集落支援員の配置に係る事業としては廃止し、今後は、集落支援員の在り方について関係課と検討したい。
28	グリーンツーリズム推進事業	高柳町事務所	A: 現状維持	新渡戸文化小学校からの評価は高く、継続が望まれている。平成27年度までは市が受け入れのコーディネート等を行っていたが、平成28年度に委託化したばかりであるため、現状維持とし、受入体制の構築を図りたい。	B: 見直し	事業費、事業内容を検証し、それにより予算計上科目も含めて見直すべきである。また、他事業との統合を検討しているのであれば、今後その方向で検討していくべきである。	300	300	0	△: その他	平成30年度に事業費、事業内容を検証し、他の事業(誘客宣伝事業、地域活性化対策事業、交流観光促進事業)との統合を検討する。
29	交流観光促進事業	高柳町事務所	A: 現状維持	リピーターの多い高柳地域交流観光において、交流観光施設等への入込客数がほぼ横ばいで推移してきたことから一定の効果があると認められるため、現状を維持する。	B: 見直し	誘客宣伝事業(高柳町)との統合を検討すること。	1,870	1,870	0	△: その他	平成30年度に事業費、事業内容を検証し、他の事業(グリーンツーリズム推進事業、誘客宣伝事業、地域活性化対策事業)との統合を検討する。
30	西山ふるさと公苑自主事業	西山町事務所	A: 現状維持	自主事業の月一回程度の開催で、地域住民をはじめ多くの方々の来館があり、おおむね目標を達成している。さらに集客を増やす事業内容の検討が必要であり、そのため、民間力の活用として指定管理者制度への移行は必要であると考えられる。	B: 見直し	指定管理者制度への移行を踏まえた見直しを行い、自主事業の内容についても精査し経費の削減に努められたい。また、受益者負担の原則から入場料収入の増についても検討すること。なお、西山町内の観光3施設合わせた制度導入を目指してほしい。	8,059	9,335	1,276	○: 全て又は一部反映した。	財務部評価を踏まえ、自主事業を見直し、224千円を減額した。なお、平成30年度は、展示室のリニューアルに伴う事業を実施するため、全体では、1,276千円の増額となった。
31	西山ふるさと公苑運営審議会費	西山町事務所	A: 現状維持	おおむね目的は達成している。直営管理している間は、現状の体制を維持継続することが望ましいと考える。	D: 廃止	審議会の必要性が不明である。指定管理者制度への移行を見据え、廃止の方向で検討されたい。	113	113	0	△: その他	平成31年度末で運営審議委員の任期が満了し、平成32年度に指定管理制度に移行予定のため、平成32年度以降に反映する。
32	雪割草保護関係経費	西山町事務所	A: 現状維持	今後も雪割草の保護と増殖を図り、雪割草を普及していくために、継続していくことが妥当と考える。	B: 見直し	21年度から盗掘がない中で、監視員の現員数が適切かどうか事業の内容を精査し、報酬と委託料の整理を行い、経費節減を図ること。	762	762	0	△: その他	平成30年度末で保護監視員の委嘱期間が満了する。平成30年度中に、事業内容を精査し、監視員の意向も確認した上で、平成31年度以降の経費削減を検討する。
33	避難行動要支援者名簿整備事業(福祉課)	福祉課	A: 現状維持	災害弱者の把握と避難誘導に必要なため継続実施する。	B: 見直し	避難行動要支援者名簿整備事業(介護高齢課)と合わせて、市として事業運用の見直し、関係課による業務棲み分けと体制の再構築が必要ではないか。	2,306	2,468	162	○: 全て又は一部反映した。	業務の運用については、情報共有を密にし、防災・原子力課、福祉課、介護高齢課が連携して取り組むこととした。また、事業運用の見直しを行い、既登録者の情報を更新することとしたため、関係経費(通信運搬費)を増額した。
34	単身老人等緊急通報装置設置事業(東日本大震災)	介護高齢課	A: 現状維持	現在は利用者がいない状態ではあるが、東日本大震災による避難者の方は依然市内におり、利用いただける体制を維持しておく必要があるため。	D: 廃止	避難者に対して本事業を周知し、その上で利用希望者がいない場合は廃止すべきである。	59	0	△ 59	○: 全て又は一部反映した。	現時点では東日本大震災の被災者の利用者がいないため、一般の単身老人等緊急通報装置設置事業のみで予算計上することとし、本事業は廃止した。
35	避難行動要支援者名簿整備事業(介護高齢課)	介護高齢課	B: 見直し	代替の制度はなく事業廃止は対象者の日常生活に支障を来すため事業は現状維持を希望するが、上記の課題等を踏まえ、市として事業運用の見直し、関係課による業務棲み分けと体制の再構築が必要である。	B: 見直し	担当課の評価のとおり	374	6,120	5,746	○: 全て又は一部反映した。	業務の運用については、情報共有を密にし、防災・原子力課、福祉課、介護高齢課が連携して取り組むこととした。なお、平成30年度は、基盤システムである全庁型GISシステムの更新に伴い、避難行動要支援者システムも新バージョンへの入替が必要となったため、そのためのシステム改修委託料が増額となった。
36	医師確保対策事業	国保医療課	B: 見直し	まちづくり市民アンケートの結果等を踏まえ、事業の拡充が必要と認められ、支援の在り方等を検討する必要がある。	B: 見直し	医師確保に結び付いていない。事業効果を検証し、抜本的な事業の見直しが必要ではないか。	179	182	3	○: 全て又は一部反映した。	本事業は、医師を確保していくために必要であることから、今後も継続していく。なお、医師の確保の一環として、開業医を確保するための事業において、診療所開設支援補助金を拡充した。



通し 番号	事業名称	所属名 (平成29年度)	自己評価		財務部評価		平成29年度 当初予算額	平成30年度 予算査定額	増減額	行政評価の反映結 果	平成29年度当初予算額と比較した増減理由 (行政評価の検討状況)
			評価	評価理由	評価	評価理由					
37	地域医療推進事業	国保医療課	A: 現状維持	地域医療に関する市民の満足度を高めるため、今後も継続が必要である。	B: 見直し	地域医療に関する市民の満足度を高めるため、事業の適正な見直しを望む。	14,237	13,325	△ 912	○: 全て又は一部反映した。	地域医療に関する市民啓発は、今後も必要なため、手法を改善しながら継続する。なお、経費を精査し、予算は減額した。
38	精神保健対策事業	健康推進課	B: 見直し	精神疾患を持つ人とその家族の生活を支援するための代替機能がなく、事業を休止・廃止することはできないため、他事業との統合により業務を効率的に実施する必要がある。	D: 廃止	事業効果を上げるため、他事業との統合を検討する必要がある。	99	0	△ 99	○: 全て又は一部反映した。	財務部評価を踏まえ、同じ款項目内の類似する事業に統合し、本事業を廃止した。
39	健康展事業	健康推進課	A: 現状維持	健康増進計画で取り組む8分野の方針を基に、関係機関・関係団体とともに、市民の健康づくりを継続実施していきたい。	B: 見直し	隔年開催とするなど効率化や職員の負担軽減を検討してよいのではないかと。	786	890	104	×: 反映しなかった。	健康展事業への参加者が年々増加傾向にあることから今後も継続して開催していく。 平成30年度は、歯科事業等において必要経費の増加が見込まれるため、増額となった。
40	風の街こころの健康づくり事業	健康推進課	B: 見直し	相談を受けて助言を行う相談窓口から、個別支援として訪問(アウトリーチ)の実施や、社会資源への適切な繋ぎを行うことが可能な相談支援機能の拡充が必要。類似している生活困窮者自立支援相談窓口との統合を検討。	B: 見直し	担当課の評価のとおり、類似する事業との統合を検討すべきである。	8,114	8,059	△ 55	○: 全て又は一部反映した。	平成30年4月の機構改革により、自殺予防対策とひきこもり対策の相談窓口は、一本化となったが、地域保健活動の業務の一部である精神保健福祉相談については、他の相談窓口事業との一本化には至らなかった。総合相談窓口事業であるため、他の相談事業との統合に向け検討を進めたい。
41	ふるさと応援事業 (外部評価対象事業)	ものづくり・元気発信課	A: 現状維持	総務省からのお礼品の見直し要請を踏まえると、市場が縮小する可能性もある。本来の制度の趣旨に沿った形で寄附金を募っていくためには、より具体的な政策に対して寄附を募ることも検討していく必要がある。	B: 見直し	寄附額の増加による予算増はやむを得ないが、事業展開の検証を行い、委託先の変更も含めた事業者、お礼品の不断の見直しを行うべきである。	32,113	59,270	27,157	△: その他	これまでの寄附額の推移を踏まえ、平成30年度は1億円の寄附額が見込まれることから増額となった。寄附金の増加傾向の中にあつて、短期間での管理委託業務受託者の変更の検討は、寄附者対応などに支障を来すおそれがあり、寄附者からの信頼を損ねる可能性があることから、平成30年度の1年間をかけて、業務と並行して適確な受託者について検討を進めたい。
42	柏崎シティセールス推進事業	ものづくり・元気発信課	B: 見直し	庁内のシティセールスに対する意識付けを行い、人口減少問題に対応できるよう市の施策をパッケージ化及び構築していく必要がある。	B: 見直し	効果の測定は困難だが、早期の評価指数の設定とシティセールス推進官登用の効果、実績も含めた検証を行うべきと思われる。なお、シティセールス推進官については、期限を決めて廃止の方向で検討していくべきである。	19,421	34,121	14,700	○: 全て又は一部反映した。	シティセールスの効果測定を可能とするため、平成29年度末に策定する柏崎市シティセールス行動計画に目標値を設定することにより、効果測定が可能となる評価方法を取り入れ、事業の推進を図ることとした。 シティセールス推進官は、平成30年度はシティセールスアドバイザーとして登用することとし、登用は1年間とする。 平成30年度は、柏崎市シティセールス行動計画の着実な推進を図るため、この行動計画に位置付けた取組の予算化を図ったことにより増額となった。
43	誘客宣伝事業	商業観光課	A: 現状維持	柏崎観光協会や柏崎観光推進協議会と役割分担を行っているが、市全体のPRを継続して実施するため、現状維持が妥当である。	B: 見直し	シティセールスの展開と併せて、本事業の展開を再検討すべきである。 また、物産振興事業との統合を検討すること。	4,614	6,316	1,702	○: 全て又は一部反映した。	今後の事業展開を見直し、物産振興事業との統合及び地域包括連携協定を締結した柏崎信用金庫との連携事業を実施していく。なお、平成30年度予算は、柏崎信用金庫との連携事業を新規に予算化したことにより増額となっている。
44	物産振興事業	商業観光課	A: 現状維持	地域間交流を継続する必要があるため、現状維持とする。	D: 廃止	誘客宣伝事業と併せた事業展開を検討すべきである。	132	0	△ 132	○: 全て又は一部反映した。	誘客宣伝事業に統合し、廃止した。
45	観光ガイド推進事業	商業観光課	A: 現状維持	定期的なガイドの人材の新規育成と、既存ガイドの質の向上のため、おもてなしセミナー等での学習機会の創出が必要である。	B: 見直し	観光客のニーズがあるのかを検証するとともに、観光協会との役割分担も検討すべきである。 また、ボランティアガイドの育成自体は必要なことであるが、一定程度育成された後は、ガイド自らが新たなガイドの育成に取り組み、市は側面からの支援(委託又は補助金化)にしていくべきではないかと。	1,126	0	△ 1,126	○: 全て又は一部反映した。	柏崎に二度三度とお越しいただくための満足度を高める手段として、観光ガイドによるおもてなしは効果的であり、イベント時のアンケートや通常のガイド時の口頭インタビューなどでも好評価をいただいている。観光協会との役割分担については、ガイドとの連絡体制を協会に一本化することで効率化を図った。ガイドの育成は、継続的・計画的に進める必要があるとあり、その受け皿としてガイドの組織化を含めて協議したが、当初に市が深く関与した経過もあり、現状、市の業務とする整理に至った。ガイドの高齢化も懸念されており、円滑な育成・補充体制の構築が継続的な検討課題と認識している。こうした検討を踏まえ、新たなまちあるきコースの作成やまちあるきイベントを行っている、かしわざき魅力再発見・誘客推進事業に統合し、一体の取組として実施することとした。これにより、本事業は廃止した。
46	住宅資金	商業観光課	B: 見直し	現行では、新規需要が見込めないことから制度を廃止(新規受付を終了)し、残債への預託管理のみとしたい。	B: 見直し	住宅リフォーム資金の利用がないことを踏まえ、担当課の評価のとおり、新規受付は終了とし、制度を廃止して、残債への預託管理のみとすべきである。	133,500	110,300	△ 23,200	○: 全て又は一部反映した。	新規受付を終了し、残債管理のみとした。

通し番号	事業名称	所属名 (平成29年度)	自己評価		財務部評価		平成29年度 当初予算額	平成30年度 予算査定額	増減額	行政評価の反映結果	平成29年度当初予算額と比較した増減理由 (行政評価の検討状況)
			評価	評価理由	評価	評価理由					
47	克雷住宅資金	商業観光課	B:見直し	現行では、新規需要が見込めないことから制度を廃止(新規受付を終了)し、残債への預託管理のみとしたい。	B:見直し	担当課の評価のとおり	2,700	400	△ 2,300	○:全て又は一部反映した。	新規受付を終了し、残債管理のみとした。
48	企業立地推進員経費	ものづくり・元気発信課	A:現状維持	引き続き、柏崎フロンティアパークの早期完売と、雇用の場の確保に向け継続して実施する。	B:見直し	企業立地推進員1名がシティセールス・Uターン担当に代わったことから、必要人員の精査が必要ではないか。	4,153	6,734	2,581	△:その他	年度途中における職員の人事異動及びシティセールス・Uターン担当の企業立地推進員の退職に伴い、企業立地推進統括官(非常勤特別職)を任用し、企業誘致活動の体制強化を図ったため増額となった。
49	人・農地プラン推進事業	農政課	A:現状維持	農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等の人と農地の問題について対応するため、集落・地域における話し合いにより、人・農地プランの定期的見直しを継続的に行う必要がある。	B:見直し	各地区のプラン見直しの体制が整備され、地域連携推進員雇用の必要性がないのであれば、毎年の予算措置でなく、必要な年度のみ予算措置で足りるのではないかと。年度によっては休止とすべきである。	2,967	3,186	219	×:反映しなかった。	農地中間管理事業の推進に関する法律第26条の規定により、市は毎年1回以上定期的に農業者等の協議の場を設け、その結果を人・農地プランに取りまとめて公表しなければならないため、毎年予算措置が必要である。なお、平成30年度は、車両リース料を302千円増額、需用費等を83千円減額し、219千円の増額となった。
50	食の地産地消啓発事業 (外部評価対象事業)	農政課	A:現状維持	地産地消推進のためには事業の継続が必要である。今後は現在、同時開催している市直営の「ばくもぐフェア」とJA柏崎が事務局を務める「農業まつり」を一本化して柏崎市の食の一大イベントにする必要がある。	B:見直し	食の一大イベントとしての一本化を図った上で、市が大部分の経費を負担している現状から、出店者から応分の負担金を得て実施する形態にシフトしていくべきである。	5,420	636	△ 4,784	○:全て又は一部反映した。	市が主催する食の地産地消周知啓発イベント「ばくもぐフェア」と、柏崎農協が事務局となっている地域農業振興イベント「農業まつり」を一本化し、平成30年度から実行委員会を立ち上げて開催する予定となった。「ばくもぐフェア」開催経費が約4,500千円であったが、市の負担金が約4,000千円と予定されるため、実質500千円の減額となった(4,000千円は別科目に負担金として予算計上)。また、関連する経費も精査されたことから合計784千円の減額となった。
51	新庁舎周辺等活性化方策検討事業	都市政策課	A:現状維持	柏崎駅周辺部及び現庁舎跡地周辺部を含む中心的市街地の活性化は、総合計画にも位置づけられているため、継続した検討が必要である。	D:廃止	平成29年度の検討結果で活性化方策の方向性が出れば、次年度以降も重ねて検討を行う必要性は薄く、この事業としての役割は終えると思われる。検討の必要があれば、駅周辺の活用策、活性化策についてサウンディング調査などにより、民間提案を積極的に取り組んでいく必要があるのではないかと。なお、新庁舎用地以外は民間要素の強い活用を図るため、それにふさわしい視点も盛り込むべきである。	11,195	173	△ 11,022	○:全て又は一部反映した。	平成29年度は、駅前ふれあい広場のプロポーザルと業務委託により交通量調査や現庁舎跡地利活用ワークショップを実施した。平成30年度は、現庁舎跡地利活用の方向性や事業手法に関する検討・協議を市内部で行うこととし、11,022千円の減額となった。今後も地域住民や商店街等との協働や民間提案による事業手法(サウンディング、コンペ、プロポーザル等)の活用など、まちの活力やにぎわいを維持するため、中心市街地の活性化に努める。
52	分団活動費	消防総務課	A:現状維持	消防団の活動、組織運営のために必要である。	B:見直し	分団運営協力費の内容、金額(単価等)について、適正かどうかの検証が必要ではないか。また、団員の確保策として、新潟県が実施している「団員パスポート制度」などを参考に、市独自の団員優待制度の導入を検討してはどうか。なお、消防団活動周知については、費用対効果を検証し、市の広報紙やHPを活用するなど工夫した中で、経費の節減を図ること。	11,152	10,583	△ 569	○:全て又は一部反映した。	分団運営協力費の内容、金額(単価等)については、これまでの経緯もあり、消防団との検討、調整が必要となることから検討を保留している。新潟県が実施している団員パスポート制度のような制度は、柏崎市消防団協力事業所表示制度の中の認定基準に、消防団員への優遇支援があり、既に6店舗を認定し、消防団員を対象に割引を行っている。消防団広報紙の発行については、消防団活動の周知や団員募集を市のHPにも掲載しているところであり、費用対効果を考え休止とした(△740千円)。
53	奨学金貸付選考委員会経費	教育総務課	A:現状維持	奨学金貸付事業を実施する上で、当該事業は奨学生の選考において必要となるため。	D:廃止	選考を委員会で行わず、庁内で行うことの是非を検証してよいのではないかと。	45	45	0	×:反映しなかった。	選考の公平性を確保するため、また、外部委員から他制度の情報や学生の利用の状況など情報を得ることができることから、外部委員による選考を継続する。
54	小・中学校合同音楽会開催事業	学校教育課	A:現状維持	市内小中学生を対象に音楽に親しみ、鑑賞のマナーを身につける貴重な機会となっている。引き続き本事業を継続してゆく。	B:見直し	各学校でも音楽発表会が行われ、音楽に親しみ、鑑賞マナーを身につける機会が確保されている。アルフォーレで毎年実施する必要はないのではないかと。	1,529	1,579	50	×:反映しなかった。	他校の児童生徒と音楽を通して交流できる貴重な機会であり、地域住民も多くの人が楽しみにしている。各学校でも、この合同音楽会に向けて指導計画が組まれており、児童生徒の音楽に関わる能力の向上にもつながっている重要な事業であるため、今後も継続する。
55	教職員研修事業	教育センター	A:現状維持	柏崎に愛着と誇りを持ち、社会の発展に寄与する人材づくりに関わる教職員への研修は一瞬たりともゆるがせにできない。	B:見直し	研修機会の確保には必要だが、教員の多忙化解消に向け、校務や授業に支障を来しかねない、ぎりぎりのところとなっている開催回数については、減らすべきではないかと。	4,261	4,198	△ 63	○:全て又は一部反映した。	次期学習指導要領や来年度からの「特別の教科 道徳」や「小学校外国語教育」などに対応するため、教職員研修に係る予算額の削減はできなかったが、財務部評価を踏まえ、現場サイドとも協議し、開催回数を現状から5%ほど減らすこととした。
56	青少年健全育成事業	青少年育成センター	A:現状維持	五次総、教育大綱では「確かな学力・豊かな心・健やかな体」の推進に向け、学校・家庭・地域が連携を深めながら、親子で取り組む「良い習慣づくり」に取り組んでいる。まさに「良い習慣づくり」をサポートする育成活動は今後も継続しなければならない。	B:見直し	少子化、子どもたちの活動形態の変化といった時代の流れの中で、委員会そのもの及び活動の在り方、予算のかけ方を見直していくべきである。	6,248	6,252	4	△:その他	育成委員会は任意団体であることから、活動の在り方にまで踏み込むことはできないが、財務部評価を踏まえ、今後、補助金の交付について廃止の方向で検討を進める。



通し 番号	事業名称	所属名 (平成29年度)	自己評価		財務部評価		平成29年度 当初予算額	平成30年度 予算査定額	増減額	行政評価の反映結 果	平成29年度当初予算額と比較した増減理由 (行政評価の検討状況)
			評価	評価理由	評価	評価理由					
57	子どもの虐待防止事業	子育て支援センター	B:見直し	虐待予防の観点から市民及び関係機関への周知及び親支援講座の拡充を検討する必要がある。	B:見直し	親支援講座の拡充は、子育て支援事業の講座や、その他の講座も含め、一体的なものとして、効果的な支援体制の講座への転換を検討すること。	1,378	1,155	△ 223	△:その他	支援講座の在り方を見直し、事業内容の整理を行った。予算は、事業の一部を他事業に移動したことにより、減額となった。
58	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	A:現状維持	仕事と子育ての両立を図るために継続実施が必要である。	B:見直し	提供会員が少ない。ニーズに応えられていない実態は不明だが、依頼会員の多様化するニーズに応えられない事例が多くなってきていることからすれば、見直しの時期に来ているのではないかと。	2,381	2,419	38	△:その他	今後、他市町村の動向も見ながら、委託などの手法も含めた検討を行う。 平成30年度は、援助活動の報告書(50冊・複写式)印刷費用として、予算が増額となった。
59	早期療育事業	子育て支援センター	B:見直し	利用児の数は増加の一途を辿っており、事業(事業所)の拡大を検討する時期に来ている。	B:見直し	担当課の評価のとおりであるが、拡大については、利用実態を検証し、協議すること。	27,197	27,704	507	○:全て又は一部反映した。	財務部評価を踏まえ、利用実態を検証し、職員賃金21,762千円から22,073千円に、支援業務委託料を402千円から580千円に増額したほか、療育専用備品費を405千円から497千円へと増額した。
60	子どもフェスタ運営事業	生涯学習課	D:廃止	柏崎市子ども会連合会の独自予算の中で実施可能なため。	D:廃止	担当課の評価のとおり	0	137	137	×:反映しなかった。	平成29年度に事業を廃止したが、不特定多数の子どもを対象とした事業であり、子ども会連合会との共催事業でもあることから、再度予算を計上した。
61	ジュニアリーダー養成事業	生涯学習課	A:現状維持	地域コミュニティで活躍できる人材育成に必要なため。	D:廃止	目標指標の設定がなく、事業効果が見えない。また、事業目的に沿った展開となっているのか。これまで養成したジュニアリーダーの現況を把握し、事業効果を検証する中で、事業の廃止も検討すべきである。	196	0	△ 196	○:全て又は一部反映した。	特定の子どもの対象とした養成研修事業のため、予算を廃止し、子ども会連合会に担っていただくこととした。
62	子ども向け講座運営事業	生涯学習課	A:現状維持	柏崎市の生涯学習を推進するために必要な事業である。	B:見直し	子ども基金事業の中で対応できないか、移管を含めて検討すること。	285	0	△ 285	○:全て又は一部反映した。	次のとおり
63	シニアカレッジ講座運営事業 (外部評価対象事業)	生涯学習課	A:現状維持	柏崎市の生涯学習を推進するために必要な事業である。	B:見直し	目標指標の設定がなく、費用や労力に見合った効果となっているのか検証することが難しい。事業を継続することの合理性を見出すことが難しいため、市民ニーズに見合った事業規模への見直しを図ること。	875	2,753	1,878	○:全て又は一部反映した。	市民の幅広い年代層が受講しやすい講座の枠組みと合理化を図るため、子ども向け講座、シニアカレッジ講座、エイジレス講座を統合し、公民館講座運営事業とした。
64	エイジレス講座運営事業	生涯学習課	A:現状維持	柏崎市の生涯学習を推進するために必要な事業である。	B:見直し	目標指標の設定がなく、費用や労力に見合った効果となっているのか検証することが難しい。事業を継続することの合理性を見出すことが難しいため、市民ニーズに見合った事業規模への見直しを図ること。	1,480	0	△ 1,480	○:全て又は一部反映した。	上記のとおり
65	学校開放経費	スポーツ振興課	A:現状維持	広く市民に浸透しており、特に小学生から社会人まで幅広い世代にわたるスポーツ団体が余暇・休日にスポーツ活動の拠点として利用していることから継続が必要である。	B:見直し	適正な受益者負担の観点からも光熱水費等、実費程度の徴収を検討すべき段階に入ってきているのではないかと。	288	280	△ 8	△:その他	受益者負担については、他市の動向を踏まえ、今後、協議・検討を進めていく。
66	スポーツ推進委員費	スポーツ振興課	B:見直し	少子高齢化、過疎化が進む中で地域における生涯スポーツの振興、健康づくり推進の中核を担っており、人材バンクとして住民交流活性化に貢献している。行政(職員)だけでは実施できない面をほぼボランティアとして補完しており報酬額を数倍する効果・貢献がある。報酬額の増額を願いたい。	B:見直し	活動実態を把握する中で、今後の在り方を検討していく必要がある。報酬額の増額については要協議。	4,220	3,764	△ 456	△:その他	委員の報酬額は、前年同様としたが、スポーツ推進委員協議会に対し、保護者会、学校、コミセン等からのニュースポーツ体験・指導の依頼が増加傾向にあり、当協議会への負担は多くなっている状況である。
67	スポーツ推進審議会経費	スポーツ振興課	A:現状維持	市民に開かれた市政を展開していく上で、市民の意見をくみ上げる機関として継続が重要である。	D:廃止	様々なスポーツイベント等の中で市民の意見を聴きながら実施しており、審議会の必要性や審議会以外での市民の意見の反映の仕方を検討すべきではないかと。	148	148	0	×:反映しなかった。	市民のスポーツ振興・推進に関するニーズ・意見は、多様化・専門化が顕著になってきている。それらをスポーツ行政に反映させる過程においては、所管課の方針等を専門的な知見のある各方面の有識者から審議・答申してもらうことにより、その方向性等を客観的に整理してもらう機会が重要であり、県内他市同様、スポーツ推進審議会の継続設置が必要であるため、引き続き、本事業を実施する。
68	イベント・講座開催費	図書館	A:現状維持	読書活動を普及推進するため現状維持としたい。	C:休止	5年ごとの周年事業のときの実施とできないか。	1,062	2,245	1,183	×:反映しなかった。	読書活動を普及推進するために事業を継続する必要がある。平成30年度からブックスタート事業を再開するため、予算は増額となった。

618,997 593,742 △ 25,101